

項目名		課題	対策
1	死因究明及び身元確認に係る業務に従事する警察等の職員、医師、歯科医師等の人材の育成及び資質の向上について	死因究明等の精度を高めるためには、警察等の捜査機関による検視、医師による検案、歯科医師の歯科所見による身元確認、死亡時画像診断(死後画像の撮影・読影)等に従事する人材の育成及び資質(正確性)の向上を図る必要がある。	各機関において、死因究明等に係る業務(検視、検案、解剖、歯牙鑑定、死亡時画像診断等)に従事する人材の育成及び資質向上を目的とした研修会等の取組みを継続的に行う。また、他機関が開催する研修会、複数の機関が合同で開催する研修会等に積極的に参加する。(県警、海上保安部、医師会、歯科医師会、法医学教室、放射線技師会、県)
		取組実績	取組における課題など
県警・ 検察庁	<ul style="list-style-type: none"> 捜査員を対象に、巡回教養、検視専科を実施した。 中四国管区検視官会議に出席して、事例を発表し情報を共有した。 全国検視官会議に出席して、全国の事例を把握して知識向上を図った。 新型コロナウイルスの影響により実施できなかったもの(検視講習) 		<ul style="list-style-type: none"> 捜査員を対象とした巡回教養、検視専科を毎年実施し、捜査員の資質向上を図っているが、日々発生する事案対応により受講できない捜査員がいるので、全捜査員の資質向上が課題である。 ここ数年、新型コロナウイルスの影響により検視専科、検視講習の中止や規模縮小を余儀なくされたが、捜査員を育成するための研修等は必要であり、本年5月8日より2類から5類に移行する方針が政府から発表されたことから、国等のガイドライン、県内の感染状況を見つつコロナ禍前の教養機会を確保しつつ、資質向上に努めていく。
海上保安部	第五管区海上保安本部においては、毎年度各1名ずつを兵庫医科大学、和歌山医科大学の法医学講座に研究生として1年間在籍させることにより、検視に従事する者の育成及び資質の向上に努めている。 このほか、高知県警察本部に受入れて頂いている検視実務専科等に教養参加者を派遣した上で、育成、資質の向上を図っている。		当部としては、研修会等に積極的に派遣し参加させているものの、各研修会には参加者に限りがあるため、部内研修を増やす等して育成及び資質の向上を図る必要がある。
医師会	令和4年度高知県医師会検案業務研修会は「死体検案における診断および書類の書き方等」と題して高知大学医学部法医学講座教授古宮淳一先生が講演を行った。また日本医師会では死体検案研修会基礎および上級をオンデマンド型e-learning形式で行った。		-
歯科医師会	歯科所見記録記入訓練の実施 身元確認講習会の実施		(課題)平時においても大規模災害発生時においても、身元確認という業務に対しての理解と知識が必要なのは言うまでもない。 (対策)ここ3年にわたるコロナ禍の下、大きな研修会は開催出来なかったが、オンラインを利用して、比較的以身元確認に関する知識の拡散はある程度出来たと思っている。
放射線技師会	Ai業務に関わる人材育成と資質向上のため、令和4年度は中村市民病院の会場提供を受け、11月26日にAi技術研究会を開催した。Aiを実施している県内の施設の症例発表を行い、現状分析や課題検討を行った。 今回は、県外からのAi業務携わる診療放射線技師、高知大学法医学教室、中村警察署、科捜研、高知県健康政策部医療政策課からも参加を頂き、内容の濃い研究会が開催できた。		Ai検査を実施する機関増加と、Ai検査業務をおこなう診療放射線技師の職業倫理の高揚と資質向上のためAi技術研究会を開催し啓発活動に努めたい。
法医学教室	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度死体検案研修会(上級)の対象医師1名に解剖見学実習を実施した。 令和4年度高知県医師会検案業務研修会にて講演を行った。 医師による遠隔での死亡診断をサポートする看護師を対象とした研修会の対象看護師6名に実地研修を実施した。 高知県警察学校の検視実務専科教養にて講演を行った。 		・コロナ禍による研修会の中止や延期、参加自粛を余儀なくされた。
県	医師養成貸付金制度において、法医学領域に従事する医師を償還免除の対象とすることで、法医の確保を図っている。		制度利用者のうち、法医学領域に従事している医師は現時点ではない。

項目名		課題	対策
2	警察等における死因究明等の実施体制の充実について	警察等における死因究明等の実施体制の充実を図るためには、個々の警察官等の技術向上のみならず、組織全体として体制の整備を行い、検視官の臨場率の更なる向上を図る必要がある。また、薬毒物定性検査への対応など科学捜査機能の充実を図る必要がある。	死因が犯罪行為に起因するものであるかどうかという判断のみならず、自殺や労災事故の予防、感染症の早期発見等、公衆衛生の向上を念頭にした対応に万全を尽くすため、異状死体の取扱業務に従事する警察官や海上保安官に対する検視技能向上を図るとともに、薬毒物定性検査を迅速かつ的確に実施できる科学捜査研究所の体制整備を充実させる。また、人員体制及び科学捜査機能を充実するための取組みを継続的に行う。 (県警、海上保安部)
		取組実績	取組における課題など
県警・ 検察庁		<ul style="list-style-type: none"> ・検視事案を認知した際、画像伝送システムを活用して、早期に現場の状況を把握し、検視官臨場の必要性の判断、捜査員への指導を行っている。 ・薬物関係(アイベックススクリーン)の検査実施数は891体(R4死体取扱総数の68.6%) ・積極的な解剖を実施し、解剖数は89体(6.9%) 	<ul style="list-style-type: none"> ・夜間帯に事案が重複した場合や、遺体を遺族に早期返還する必要性、また東西に広い地理的な問題等から、検視官の臨場率を100%とすることは困難であるが、可能な限り臨場して、適正な検視業務を推進する。 ・警察における年間の死体取扱数は、近年1200体超で推移しているが、今後も適正な検視業務の推進及び高い臨場率を維持するためには更なる人員体制の従事を図ることが課題である。
海上保安部		当部では、検視に必要な専門的知識、技能を修得したとして検視官の指名を受けた者がおり、異状死体を取扱う際は、必ず検視官が臨場している。 薬物の検査実施数については、当部(海上保安署を含む)で取り扱った死体7体のうち6体(85%)であり、アイベックススクリーンを使用している。(未実施の死体1体については、腐敗のため検査実施に至らず)	異状死体を取扱う際は若手海上保安官を積極的に従事させ、検視官の指導を交えた上で実践機会を付与することにより、検視技能向上を図っているが、年間に取扱う異状死体は10体以下と少ないため、実践機会は少ない。
医師会		-	-
歯科医師会		-	-
放射線技師会		-	-
法医学教室		-	-
県		-	-

項目名		課題	対策
3	死体の検案及び解剖の実施体制の充実等について	<p>高齢者人口の増加に伴う高齢者の孤独死など、異状死体の取扱数の増加が予想されることから、次の取組みを進める必要がある。</p> <p>①検案に従事する医師の確保 ②法医学を専門とする医師の確保及び大学医学部法医学教室の体制充実 ③在宅医療の普及に伴って在宅での看取りが今後増えることが予想される中、終末期患者の最期において、主治医による死亡診断が叶わない場合の救急搬送や、警察等の捜査機関による検視、主治医以外による検案等が散見されている。そのため、主治医が患者の死亡に立ち会えない場合の対応について、医師をはじめとする医療従事者と患者・家族との十分な話し合いとともに、関係機関で連携を図る必要がある。</p>	<p>①死体検案に従事する医師の継続的な確保に努める。(医師会、県警、海上保安部) ②高知大学医学部法医学教室は、県内で唯一の法医解剖の実施機関であり、法医学教育・研究の拠点でもある。同機関の機能充実と長期的な人材確保に努める。(法医学教室) ③在宅での看取りに円滑に対処するには、適切な看取りの仕組み作りが必要になるため、関係機関との連携・協力のあり方等について検討する。(医師会、県警、県)</p>
		取組実績	取組における課題など
県警・ 検察庁	<ul style="list-style-type: none"> 警察協力医会会員の現在の会員数は43名 警察協力医会による検案は653体(48.9%) 警察協力医会員以外の医療機関にも理解を得て、遺体の持ち込み検案やCT撮影などを行っている。 		一部の医療機関に検案が集中しないよう、検案医師の確保に努める。
海上保安部	①今年度において、検案に従事する医師の確保の実績はなし。		特になし。
医師会	令和4年度高知県医師会検案業務研修会は「死体検案における診断および書類の書き方等」と題して高知大学医学部法医学講座教授古宮淳一先生が講演を行った。また日本医師会では死体検案研修会基礎および上級をオンデマンド型e-learning形式で行った。		-
歯科医師会	-		-
放射線技師会	-		-
法医学教室	医師2名および介助者1名で検案・解剖依頼に対応している。		人員制限に課題がある。
県	<p>(1)人生の最終段階における医療・ケア検討会議の開催(2回)</p> <p>(2)人材育成 ・医療・介護従事者を対象とした相談員研修(厚生労働省主催)へ10機関24名の参加 ・各種団体、医療機関が行う講座に対して講師を派遣(ACP講座2回) ・あったかふれあいセンターコーディネーターを対象にACPの重要性を説明(1回)</p> <p>(3)一般住民を対象とした講座 ・公開講座(高知市、四万十市、安芸市 各1回、参加者計98名) ・ACPフォーラム(高知市1回、参加者96名) ・県政出前講座(高知市1回、大豊町1回、土佐市2回、参加者計84名)</p>	<p>(4)広報 ・日本一の健康長寿県構想広報番組(30分)にて「ACPの大切さ」について放送 ・人生会議リーフレット(8,812部)、ポスター(274部)を市町村等へ配布 (5)企業と連携した普及啓発 ・保険会社と共同セミナー(オンライン1回、参加者計41名) ・葬儀社でのリーフレット配布</p>	<p>1. 看取る立場となる家族、特に50～60代に対する啓発が必要 2. 4割の市町村がACPの普及啓発ができておらず、優良事例の横展開が必要 3. これまで養成してきた相談員(累計202名)の有効活用を図ることが必要 4. ACPは外来や入院のタイミングで導入していくことが必要</p>

項目名		課題	対策
4	薬物及び毒物に係る検査、死亡時画像診断(Ai)その他死因究明のための科学的な調査の活用について	①危険ドラッグなど様々な薬毒物が関連した異状死体が報告されている中、犯罪行為の解明や公衆衛生の向上につなげるため、薬毒物の正確な分析への対応が必要である。 ②死亡時画像診断(Ai)は捜査機関での活用が進んでいるが、外部依頼に対応可能なAi実施機関の偏在や、実施方法の標準化や専門知識を有する従事者が少ない現状がある。	①警察等では科学捜査体制・機能の充実を図るとともに、解剖実施機関である大学医学部法医学教室では、迅速かつ精度の高い薬毒物分析が行えるよう検査機器等の充実に努める。(県警、法医学教室) ②死亡時画像診断(Ai)実施機関の普及を図るとともに、Aiの適切な利用を進めるため、検査技術の標準化(撮影方法、結果の報告等)やAi読影医の確保及び読影能力の向上に努める。(医師会、放射線技師会、県警、法医学教室)
		取組実績	取組における課題など
県警・検察庁	<ul style="list-style-type: none"> 科学捜査研究所による薬毒物検査等の各種鑑定を実施し、迅速な結果回答を得ている。 簡易薬物捜査(アイベックススクリーン)、青酸化合物簡易検査(シアンチェッカー)を実施している。 Aiの実施件数は956体(73.6%) 		<ul style="list-style-type: none"> 薬物検査キット及び死亡時画像診断費用等の予算確保が課題である。
海上保安部	-	-	-
医師会	-	-	-
歯科医師会	-	-	-
放射線技師会	②Ai検査技術の普及やAi実施機関の増加のため、本会会紙やホームページを利用して広報活動をおこない、Aiに関する技術研究会の開催を行ってきた。		② <ol style="list-style-type: none"> Ai検査を実施していない医療機関への啓発活動 Ai検査を実施する診療放射線技師のスキルアップ 医療安全および医療事故等の観点からのAi実施基準
法医学教室	<ul style="list-style-type: none"> 薬毒物分析担当者が精度の高い分析を行っている。 CT画像読影システムを導入予定である。 第1回高知県Ai技術研究会に出席し、技術向上を図った。 		<ul style="list-style-type: none"> 検査機器等の導入や維持費用
県	-	-	-

項目名		課題	対策
5	大規模災害発生時等の身元確認及び死体検案作業への対応について	南海トラフ巨大地震等の大規模災害発生時において大量の遺体が発生した場合、身元確認及び死体検案作業が困難を極めることが予想されるため、有事の際、それらの作業を円滑に実施できるよう訓練等によって有事に備える必要がある。	①身元確認に従事する歯科医師の確保及び歯科診療情報の標準化(全国共通の統一デンタルチャート導入)と同情報のデータベース構築等について検討する。(歯科医師会) ②大規模災害発生時において身元確認及び死体検案作業が適切に実施できるよう、日頃から関係機関の連携を図るとともに、平素から有事に備えるために、関連する訓練等への積極的な参加により、当該技能の向上に努める。(県警、海上保安部、医師会、歯科医師会、法医学教室、放射線技師会、県)
		取組実績	取組における課題など
県警・ 検察庁	<ul style="list-style-type: none"> 国土交通省主催の大規模津波防災総合訓練に参加し、多数死体取扱訓練を実施した。 災害時、遺体などを洗浄するための水を確保すべく浄水器を増設した。 感染症予防対策機器として、オゾン発生装置を新規配備した。 		<ul style="list-style-type: none"> 関係機関との更なる協力体制の確保(情報共有、検視業務への理解、訓練参加による連携強化等) 大規模災害時の検視で活用できる装備資機材の整備(予算措置等)
海上保安部	高知県警察・高知県歯科医師会連絡協議会に参加し、大規模災害発生時に備えた意見交換を図った。		大規模災害発生に備え、日頃からシュミレーション、研修を実施するとともに、関係機関と連携の上、訓練等に参加し当該技能の向上を図り、有事に備える必要がある。
医師会	-	-	-
歯科医師会	歯科所見記録記入訓練の実施 身元確認講習会の実施		(課題)高知県歯科医師会においては、大規模災害発生時、この身元確認作業と歯科保健活動を両立しなければならないが、会員数、会員の平均年齢を考慮に入れた場合、かなりの制約を受けるのは間違いないと思われる。 (対策)課題を少しでも解決する為には、身元確認作業の効率化を図るのは当然のこととして、災害時活動できる会員を如何にして増やすということと、外部からの支援者を円滑に活動してもらうシステムを作っておくことを考えなくてはならない。
放射線技師会	大規模災害に備えた合同災害訓練等には参加できなかった。今後は機会があれば必要な災害時の訓練に参加したい。		②今後、大規模災害訓練で死体検案作業として骨格撮影やAiを含む訓練を実施される場合、診療放射線技師の参加を呼び掛け、多職種との連携を図り、死体検案に関する技能向上に努めたい。
法医学教室	高知県警察協力医会総会に出席し、連携の維持や強化を図った。		大規模災害に関する研修会や合同訓練の案内が乏しい。
県	(1)火葬場関係者等連絡協議会の開催(8/26) 参加者:医師会、警察本部、県職員、市町村、火葬場設置者、葬祭関係事業者 計57人 ①土佐市遺体対応訓練の報告 ②高知県広域火葬計画の改定について ③業務衛生課からの連絡事項 (2)広域火葬情報伝達訓練の実施(広域火葬受入れ調整、物資調達等)(11/15.16) ※四国と県内の情報伝達訓練を同日で実施 参加者:四国4県広域火葬担当課(四国4県担当課計6人) 県内市町村、火葬場、葬祭関係事業者、県保健所、業務衛生課(45機関65人)	(3)広域火葬に関する研修会の開催(2/1) 参加者:医師会、警察本部、県職員、市町村、火葬場設置者、葬祭関係事業者 計54人 ①東京都の広域火葬実施計画について ②業務衛生課からの連絡事項	<ul style="list-style-type: none"> 自治体職員は異動があるため、引き続き協議会・研修会の開催や情報伝達訓練の実施が必要と考える 東日本大震災から10年以上経過しており、実際に災害対応を経験した県外自治体・葬祭関係者職員を主とした研修会講師の確保が困難

項目名		課題	対策
6	死因究明により得られた情報の活用及び遺族等に対する説明の促進について	<p>①死因究明により得られた情報を関係機関・団体等で活用することにより、検案する医師の資質向上や死亡時画像診断(Ai)の精度向上を図る必要がある。</p> <p>②死者についての情報を知りたいという遺族の要望に応じるため、医師や警察官等は第三者のプライバシー保護に留意しつつ、丁寧かつ分かりやすい説明を行うことが求められている。</p>	<p>①Aiによって得られた異常所見情報を解剖診断時に活用できる仕組み(事例検討含む)や、解剖所見をAiの読影能力向上に役立てる方策について検討する。(県警、医師会、法医学教室、放射線技師会)</p> <p>また、死因究明及び身元確認業務に従事する関係機関による合同の事例検討研修会の実施について検討する。(県警、海上保安部、医師会、歯科医師会、法医学教室、放射線技師会)</p> <p>②遺族に対して死因等の説明を行う際は、丁寧で分かりやすい説明を心掛ける。また、死亡診断書(死体検案書)を交付する医師は、当該書類が人の死亡に関する厳粛な医学的・法律的証明であることを認識し、死亡者本人の死亡に至るまでの過程を可能な限り詳細に論理的に記載する。(県警、医師会)</p>
		取組実績	取組における課題など
県警・ 検察庁	<ul style="list-style-type: none"> ・検視専科では、医師等による専門的教養の他、実践的な検視要領を習得するための想定訓練を実施した。 ・解剖前にAi画像データを執刀医に確認してもらい、解剖時の参考として有効活用している。 ・検視、解剖後には担当警察官から遺族に対して調査結果を可能な限り説明している。 		<ul style="list-style-type: none"> ・遺族が理解しやすいように、Ai結果を含めたわかりやすく丁寧な死因等の説明に努めているが、今後も継続していく。
海上保安部	<p>①死後CT撮影を行い、かつ、解剖する場合にはデータを解剖医に提供している。</p> <p>②遺族に対して、死因等の調査結果について、丁寧かつ分かりやすい説明を行っている。</p>		<p>②遺族からの質問に対し、丁寧かつ分かりやすい説明に努めており、今後も継続して丁寧かつ分かりやすい説明に努める。</p>
医師会	<p>令和4年度高知県医師会検案業務研修会は「死体検案における診断および書類の書き方等」と題して高知大学医学部法医学講座教授古宮淳一先生が講演を行った。また日本医師会では死体検案研修会基礎および上級をオンデマンド型e-learning形式で行った。</p>		-
歯科医師会	<p>歯科所見記録記入訓練の実施 身元確認講習会の実施</p>		<p>(課題)大規模災害発生時の口腔内所見による身元確認作業については、御遺体を迅速にご家族の元にお返しするという点において非常に重要な意味合いを持つが、なかなか歯科医師の中で浸透しづらい面もある。</p> <p>(解決)解決する為には、少しでも多くの回数会員に広報活動を繰り返すしかないように考えている。</p>
放射線技師会	<p>①Ai認定診療放射線技師取得のアナウンスと、Ai技術研究会を開催し、Ai検査への取り組み強化と普及向上、Ai検査技術やAi読影能力向上に助力した。</p>		<p>①Ai検査技術向上とAi読影能力向上のため、今後もAi技術研究会を開催し、診療放射線技師の興味喚起と資質向上に努めたい。</p>
法医学教室	<ul style="list-style-type: none"> ・解剖前に読影する死後CT画像所見を解剖時に活用している。 ・高知県警察協力医会総会において症例検討会を実施した。 		<ul style="list-style-type: none"> ・自施設に専用CT装置はないので、解剖全例で死後CT画像の活用はできない。 ・症例検討会では対象者が限られている。
県		-	-